



**第26期 個別注記表**  
自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。  
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法。

無形固定資産 定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」の中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益

176,676,414

【株主資本等変動計算書に関する注記】

年度末における発行済株式数

当期末の発行済株式は、普通株式 7,213 株です。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社および各営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの撤去時における原状回復に係る債務を有しています。このうち、金沢シーサイド支社の2026年6月退去時の原状回復費用の見積額 2,460,400円を計上しています。これにより当期の営業利益および経常利益は297,708円減少、税引前当期純利益は2,381,664円減少しています。

本社および他の営業拠点については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確で無く、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。